

◆平成20年度 私立幼稚園関係概算要求まとまる（概要）

私立高等学校等経常費助成費等補助

1,068億5,000万円（対前年30億円増 2.9%アップ）

園児1人あたり単価は23,098円（対前年846円増 3.8%アップ）

幼稚園就園奨励費補助

243億3,800万円（対前年58億8500万円増 31.9%アップ）

①私立幼稚園の減免単価の引き上げ

I	150,600円	(8,700円増)
II	113,800円	(6,200円増)
III	86,300円	(4,600円増)
IV	61,100円	(3,600円増)

②同時就園条件の緩和（小学校2年 → 小学校3年）

③第2子以降の保護者負担割合の引き下げ

〔兄・姉が幼稚園児の場合〕第2子(0.7) → (0.5)、第3子以降(0.2) → (0.1)

〔兄・姉が小1～3の場合〕第2子(0.9) → (0.5)、第3子以降(0.8) → (0.1)

私立幼稚園施設整備費補助

23億7,800万円（対前年12億5900万円増 112.5%アップ）

※各項目等の詳細な内容につきましては、私幼時報でお知らせいたします。

〔今号は2枚〕

平成20年度幼児教育関係概算要求の概要

(単位：百万円)

区分	前年度	平成20年度	比較増△減	備考
	予算額	概算要求額		
幼児教育関係予算総額	53,616	62,092	8,476	15.8%増

(単位：百万円)

区分	前年度	平成20年度	比較増△減	備考
	予算額	概算要求額		
1. 幼稚園就園奨励費補助	18,453	24,338	5,885	※19年度→20年度要求

・私立幼稚園の補助単価の引き上げ
 低所得者にも配慮して所得階層ごとに段階的に引き上げ
 I 生活保護世帯・市町村民税非課税世帯 141,900円 → 150,600円 (8,700円増)
 II 市町村民税所得割非課税世帯 107,600円 → 113,800円 (6,200円増)
 III 市町村民税所得割課税額(34,500円以下) 81,700円 → 86,300円 (4,600円増)
 IV 市町村民税所得割課税額(183,000円以下) 57,500円 → 61,100円 (3,600円増)

・第2子以降の優遇措置に係る適用条件の一層の緩和【小2→小3】
 現行の「同時就園～小学校2年生に兄・姉を有する園児」から「同時就園～小学校3年生に兄・姉を有する園児」まで拡充
 【例：(2人兄弟の場合)】 (現行) (改正)
 8歳児の長女(小学校3年生) ————— (第1子扱い)
 5歳児の長男(幼稚園年長組) 第1子扱い → 第2子扱い

・第2子以降の保護者負担割合引き下げ【0.5/0.1】
 第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合の第2子以降の保護者負担割合を、保育所における保護者負担割合と同水準まで引き下げ
 兄・姉が幼稚園児の場合：第2子[0.7] → [0.5]、第3子以降[0.2] → [0.1]
 兄・姉が小1～3の場合：第2子[0.9] → [0.5]、第3子以降[0.8] → [0.1]

2. 幼稚園教育内容・方法の改善充実	44	44	0	1. 新教育課程説明会等 41百万円 → 36百万円 2. 教育要領解説書の作成 3百万円 → 8百万円
3. 幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン	153	378	225	1. 幼児教育の改善・充実調査研究(新規) 283百万円 2. 幼稚園における学校評価の推進モデル事業(新規) 95百万円 ※前年度限りの経費 153百万円
4. 私立幼稚園施設整備費補助	1,119	2,378	1,259	※ 公立幼稚園施設整備費については「安全・安心な学校づくり交付金」161,049百万円の内数
5. 私立高等学校等経常費助成費等補助(幼稚園分)	33,847	34,954	1,107	
(1) 私立高等学校等経常費助成費補助(幼稚園分)	33,438	34,545	1,107	
(ア) 一般補助	25,961	26,632	671	
(イ) 特別補助	7,477	7,913	436	1. 子育て支援推進経費 4,813百万円 → 4,813百万円 2. 幼稚園特別支援教育経費 2,664百万円 → 3,100百万円
(2) 私立高等学校等経常費補助	409	409	0	教育改革推進モデル事業 ※ 幼・小・中・中等・高の総額

注) 百万円未満四捨五入のため差額や合計が一致しない場合がある